

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	岐阜県教育委員会社会教育課推進担当 電話： 058-272-1111 (内線 3574)
----------------	---

1. 概要

事業名	人権同和問題啓発学習資料の作成
主催（共催）	岐阜県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	・学習資料、啓発資料の作成 人権シリーズNo.34(10,000部)、 リーフレットNo.28(90,000部) ・配布先・・・小学生6年生(保護者)、中学2年生(保護者)、小中学校、市町村教育委員会、公民館等
開催場所	
対象	小、中学生とその保護者、市町村学級講座等受講者等
人権課題	人権一般

2. 事業内容

(1)事業の目的 次のような学習資料の作成。 市町村の各種学級の講座における学習資料として活用するための学習資料。 家庭で、人権課題について学習できるような学習資料。 内容は、教科書に取り上げられている人権問題・同和問題に関する記述の掲載、及び人権課題についての分かりやすい解説。
--

(2)事業概要 ・家庭や市町村の各種学級講座等で活用できる、教科書に取り上げている人権同和関係の紹介や人権同和課題について、分かりやすく児童生徒に啓発するためのリーフレットの作成。 人権問題に対する理解と認識を深め、人権に関する学習活動を推進する。 ・人権に関する作文「全国中学生人権作文コンテスト」の作品を紹介した小冊子の作成。
(2)-1 連携状況 特になし
(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む) ・現在学校で学習している内容を保護者が知り、家庭で一緒に人権問題について考えることができる。
(3)参加者の反応・事業の反響等 ・教科書等に取り上げられている人権同和問題の概要をわかりやすく児童生徒に啓発できた。また、学校で学習している人権同和問題について家庭で知ることができ、家族で考えることができた。
(3)-1 反省点・今後の課題 ・教科書の内容について、使用される教科書が変わらないと変更しないので、同じ内容になってしまう。 ・人権課題については、ローテーションを組んで載せているが、課題が一回りするのに年数がかかる。